

平成22年12月期 決算補足説明資料

平成23年3月



(大阪証券取引所 JASDAQ市場 7425)

平成22年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 13,302百万円

従業員 189人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・環境関連（太陽光発電・エコキュート）

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成22年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や政府の景気対策効果により、一部に景気回復の動きが見られるものの、雇用不安に伴う所得環境の悪化に加え、円高の進行や世界経済の減速、株価の低迷等から先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

建設業界におきましては、企業の設備過剰感が拭えないことから設備投資の手控えが続く中、住宅・不動産の持ち直しの動きが鈍く、官公庁工事も大幅に減少するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい経営環境の中、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど情報収集に努めるとともに、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、当社が創業以来着実に築きあげてきた「必要な商品を、必要な時に、必要な数量を、必要な場所に、お届けする」というジャスト・イン・タイムに徹しながら、物流改善等あらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコストダウンに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、133億2百万円（前期比6.2%減）、営業損失31百万円（前期は営業損失91百万円）、経常利益17百万円（前期は経常損失32百万円）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額1億4百万円を取り崩したため、当期純損失1億13百万円（前期は当期純損失51百万円）となりました。

(単位：百万円)	平成22年12月期	平成21年12月期	前期比	備考
売上高	13,302	14,184	93.8%	期後半より建設需要の回復が見られたものの、前半の落ち込みをカバーできず、前期比6.2%減少しました。
売上原価	11,176	12,039	92.8%	
売上総利益	2,126	2,145	99.1%	価格の見直しなどにより、利益率が0.8%上昇しましたが、売上高の減少をカバーできず、前期比0.9%減少しました。
販売費及び一般管理費	2,157	2,237	96.4%	売上高の減少により荷造運賃や減価償却費が減少しました。
営業損失 (△)	△ 31	△ 91	—	利益率の改善やコスト削減に努めましたが、売上高の減少により営業損失となりました。
営業外収益	69	68	102.5%	
営業外費用	20	9	218.4%	
経常利益又は経常損失 (△)	17	△ 32	—	
特別利益	0	0	50.4%	
特別損失	11	8	141.0%	
当期純損失 (△)	△ 113	△ 51	—	繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額1億4百万円を取り崩しました。

(単位：百万円)	平成22年12月期	平成21年12月期	比較増減	備考
流動資産	7,203	7,226	△ 23	現金及び預金92百万円減少 受取手形92百万円減少 売掛金2億8百万円増加
固定資産	2,870	3,044	△ 173	有形固定資産53百万円減少 無形固定資産9百万円減少 投資その他の資産1億10百万円減少
資産合計	10,073	10,270	△ 197	
流動負債	5,310	5,166	143	支払手形1億1百万円減少 買掛金1億88百万円増加 1年内返済予定の長期借入金90百万円増加 未払消費税等40百万円減少
固定負債	234	389	△ 154	長期借入金1億64百万円減少
負債合計	5,544	5,555	△ 11	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,442	2,589	△ 146	
純資産合計	4,528	4,714	△ 186	利益剰余金1億46百万円減少 自己株式40百万円増加

(単位：百万円)	平成22年12月期	平成21年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 44	425	△ 470	税引前当期純利益6百万円 減価償却費63百万円の計上 貸倒引当金24百万円の増加 仕入債務90百万円の増加 法人税等の還付額29百万円 売上債権1億16百万円の増加 たな卸資産42百万円の増加 その他資産（破産更生債権、差入保証金等）69百万円の増加 その他負債（未払消費税等）38百万円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 33	42	△ 76	定期預金の預入による支出80百万円 有形固定資産の取得による支出9百万円 その他（保険積立金等）の支出9百万円 定期預金の払戻による収入40百万円 投資有価証券の償還による収入9百万円 貸付金の回収による収入12百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 153	△ 178	24	長期借入金の返済による支出74百万円 自己株式の取得による支出40百万円 配当金の支払額33百万円
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△ 232	289	△ 521	
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	1,556	289	
現金及び現金同等物の期末残高	1,613	1,845	△ 232	

(単位：百万円)

セグメント	平成22年12月期		平成21年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	8,714	65.5%	9,422	66.4%	△ 708	△ 7.5%
建築金物・エクステリア	1,744	13.1%	2,006	14.2%	△ 262	△ 13.1%
鉄線・溶接金網	1,229	9.3%	1,139	8.0%	89	7.9%
A L C金具副資材	692	5.2%	785	5.5%	△ 93	△ 11.9%
カラー鉄板	841	6.3%	747	5.3%	94	12.7%
窯業建材金具副資材	80	0.6%	82	0.6%	△ 1	△ 2.3%
合計	13,302	100.0%	14,184	100.0%	△ 881	△ 6.2%

軽量鋼製下地材・不燃材

企業の設備過剰感から、設備投資を抑制する動きが幅広い業種に広がり、工場や大型商業施設、民間ビル建築などの建設需要が低迷し、新たな販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は87億14百万円（前期比7.5%減）となりました。

建築金物・エクステリア

新設住宅着工戸数は下げ止まりつつあるものの、内需の低迷から建材市況への波及効果は一部にとどまりました。また、雇用情勢や所得環境の悪化に起因する生活防衛意識もあって住宅市場の低迷が続いたため、売上高は17億44百万円（前期比13.1%減）となりました。

鉄線・溶接金網

公共工事及び民間建設向けは引き続き低迷したものの、エコカー減税等の政策効果もあり、自動車部品向け需要の回復や販売価格の上昇などにより、売上高は12億29百万円（前期比7.9%増）となりました。

A L C金具副資材

民間設備投資の減少を背景に商業施設や民間ビル建築の低迷が続きました。このような状況の中、顧客への訪問回数を増やす等、情報収集に努めるとともに新規開拓に努めましたが、売上高は6億92百万円（前期比11.9%減）となりました。

カラー鉄板

介護施設、店舗、住宅リフォーム向け需要は堅調に推移したものの、工場、倉庫など大口物件の建設は少なく総体的に需要は低迷しましたが、きめ細かな営業を展開したことにより、売上高は8億41百万円（前期比12.7%増）となりました。

窯業建材金具副資材

民間建設投資の減少やスレート関連の市場規模の縮小により、売上高は80百万円（前期比2.3%減）となりました。

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高（百万円）	17,913	17,464	16,803	14,184	13,302
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	525	353	119	△ 32	17
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	223	170	47	△ 51	△ 113
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,843	4,928	4,821	4,714	4,528
総資産額（百万円）	12,310	12,292	11,796	10,270	10,073
1株当たり純資産額（円）	564.64	575.00	577.59	565.14	552.33
1株当たり配当額（円）	7.00	7.00	7.00	4.00	4.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	26.07	19.88	5.69	△ 6.19	△ 13.73
自己資本比率（％）	39.3	40.1	40.9	45.9	45.0
自己資本利益率（％）	4.62	3.49	0.98	△ 1.08	△ 2.45

- (注) 1. 平成18年12月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。
 2. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成23年12月期 業績予想



	平成23年12月期予想	平成22年12月期	増減	備考
売上高（百万円）	13,990	13,302	105.2%	公共事業関係費が厳しく絞り込まれており、公共投資の減少が続くものと思われませんが、民間建設需要に底入れ感が出ており、高層ビルの建替え需要、駅周辺の開発によるビルの建設や老朽化したマンションの再生事業、商業施設、老人ホーム、病院などの建設を見込んでおります。
経常利益（百万円）	150	17	839.1%	受注競争の激化が予想されますが、適正価格の維持、改善を進めるとともに、一層の経費の削減等コストダウンに努めてまいります。
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	65	△ 113	—	
EPS（円）	7.89	△ 13.73	—	
ROE（%）	1.42	△ 2.45	—	

EPS＝1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）

ROE＝自己資本利益率

平成23年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

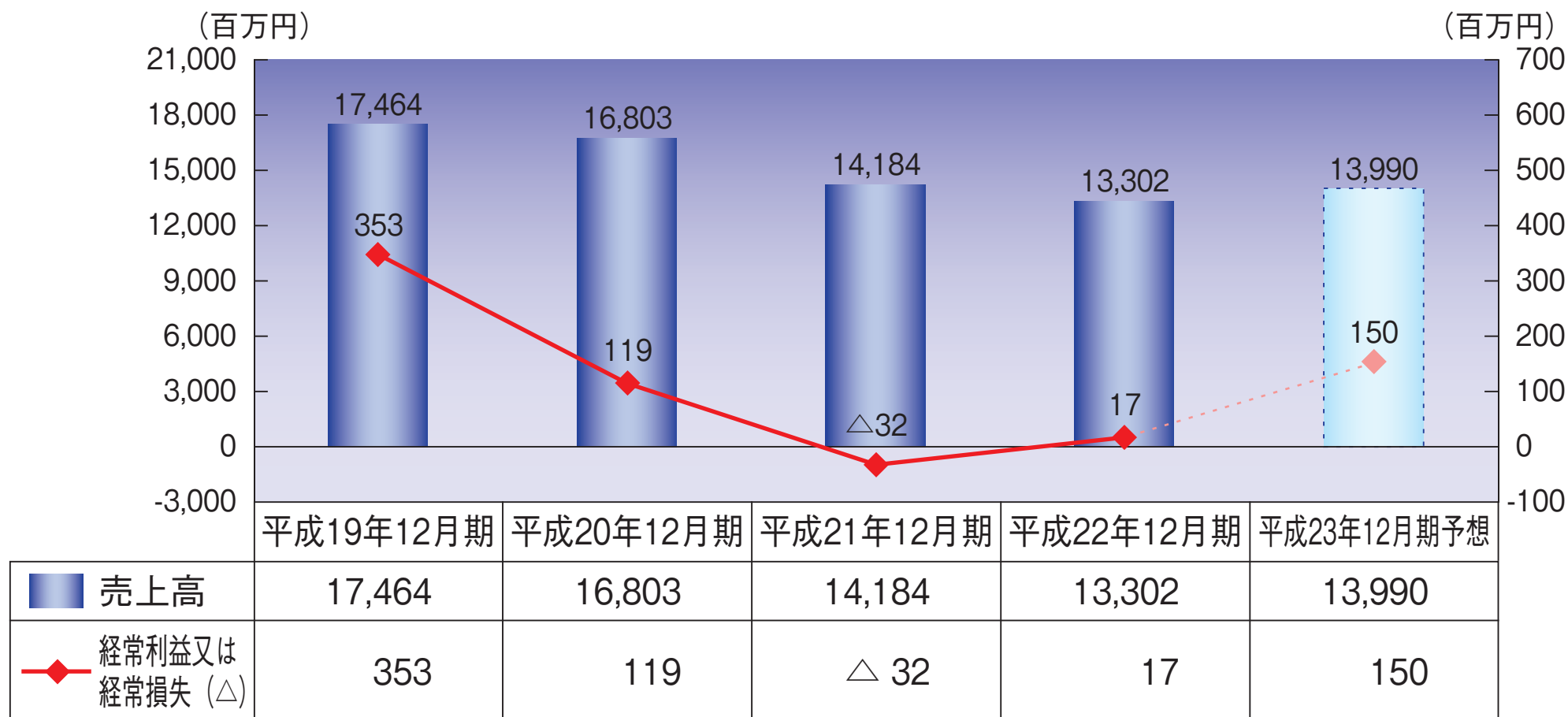
今後のわが国の経済見通しは、中国を中心としたアジア諸国への輸出に牽引され、製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。また、雇用環境の悪化やデフレ圧力が強まるなど景気を下振れするリスクもなお残されており、国内環境は予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く需要環境につきましては、主要な需要先である建設分野が更に縮減することも予想されるなど、先行きの不透明感は一段と強まっており、今後も大きな需要拡大が期待できないことも覚悟せざるを得ません。

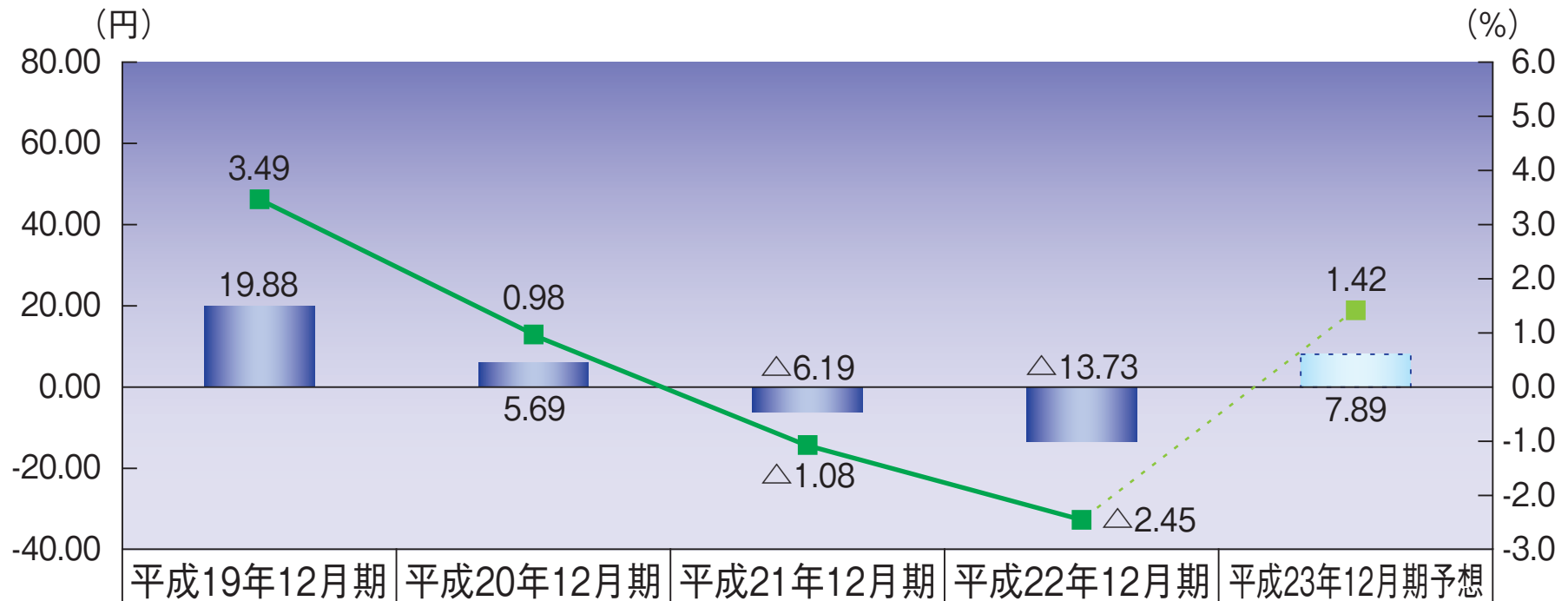
このような極めて厳しい状況のもと、当社は経営の軸足を体質強化に定め、どのような環境でも生き残れる基盤強化を推進してまいります。具体的には、従前にもまして需要に見合った販売体制の構築を基本に適正価格の維持、改善を進めるとともに、あらゆる無駄の排除に取り組み、引き続き徹底したコスト削減に取り組みでまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にもまして人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

売上高・経常利益の推移



平成23年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	19.88	5.69	△ 6.19	△ 13.73	7.89
—■ ROE (%)	3.49	0.98	△ 1.08	△ 2.45	1.42

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成23年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : c.iwaki@hatsuho.co.jp